

横浜市市民活動支援センター運営事業部門

(委託事業：平成26年度から平成30年度の5か年事業)

平成27年度 横浜市市民活動支援センター事業報告書

平成28年度 横浜市市民活動支援センター事業計画書

実施団体：特定非営利活動法人 市民セクターよこはま

2015（平成 27）年度横浜市市民活動支援センター事業報告書

管理運営：認定 NPO 法人市民セクターよこはま

I. 年間テーマについて

テーマ 1.

個々の市民活動団体が「解決したい問題・課題」に向き合えるよう、ネットワークづくりや運営基盤強化につながる場を多様に設けるとともに、新たな社会課題やその解決に取り組む団体の情報を発信しました。

2014 年度に行った、市内約 1400 の NPO 法人を中心に「課題解決取り組み調査（アンケート）」を実施した結果を受け、問題・課題について根本的な解決につながるよう、「協働型の学び合いの場をつくる」ことに取り組みました。具体的には、パブリックスクールとして「介護保険改正後新たな支え合いのしくみづくり」につながる勉強会を 3 回開催しました。また調査や事業を通じて出会った方々からいただいた、社会課題の解決につながる多くの知恵を情報紙アニマートやホームページ、メールマガジンなどで発信しました。

テーマ 2.

各区の支援センターとの相互支援事業の次のステップとして、市民活動や地域活動支援の具体的な知識・支援スキルを学び合う取り組みに力を入れました。

2015 年度、各区の地域振興課職員（支援センター担当）および支援センター職員とともに開催したネットワーク会議では、「中期 4 か年計画」「NPO 法人制度」「中間支援」についての研修を行い、また各区の支援センターがスキルアップしたいテーマである、団体支援、施設間連携、地域支援について分科会を設けて、現場視察も入れながら、相互に学び合いました。

また、区域で行う NPO 設立講座を区・市のセンターおよび市民活動支援課で共催するなど、18 区の支援センターがより市民活動支援の専門性を高められるよう、さまざまな働きかけを行いました。

テーマ 3.

団体設立準備中、設立から数年など、運営に慣れていない団体を力強くサポートしました。

当センターと同じビル 7F には市民局市民活動支援課があり、NPO 法人の認証事務等を行っています。相談や NPO 法人設立講座を連携して行う中で、特に立ち上げ時期にありがちな課題が見えてきました。

そこで、NPO が社会に果たす役割や意義などについて、NPO 法人設立講座や設立相談の中で意識して伝えました。また、会計講座では簿記 3 級レベルの基礎の基礎を学べる機会をつくりました。さらに NPO 運営の基礎を学ぶ講座では、ミッション実現と団体継続のバランスをとる具体策などをプログラムに入れ込みました。2015 年度は、運営に慣れていない団体向けに体系的な学びの機会をつくることができました。



Ⅱ．個別の事業報告

1. 相談事業

2015 年度は、市内で活動している団体の方々との顔の見える関係づくりをより進めるとともに、市民活動支援課および当センターの各担当が、テーマに応じ、入れ替わりながらミーティングを行うことで、よりきめ細かく情報を共有できるようになりました。

実施したこと

1) 解決につながる情報の蓄積とホームページ等での発信

相談対応の記録は、データベースとして蓄積し、スタッフ会議でのケース検討や内部回覧で共有するとともに、記録を遡ってスムーズに過去の相談記録を検索できるよう工夫しました。

また、情報発信については、よくある相談内容をノウハウペーパーの形にして館内配架およびホームページへの掲載を行いました。

さらに、NPO 法人の団体事務のスケジュールを、ノウハウペーパーにして公開しました。

2) 専門的な相談に対応できる体制づくり

会計・労務に関する専門的な内容については、相談内容の傾向やケースについて、講座講師の方々と共有・検討を行い、具体的な相談があった際には連携して回答しました。

そのほか、アドバイザー等派遣事業において、スタッフが相談対応に同席することで、NPO に寄り添った、付随したアドバイスを行なうとともに、専門的な知識を得る機会としました。また専門家には、NPO ならではの背景・事情などをお伝えする機会としました。

3) 専門家との情報交換会【新規】

当センター事業にご協力いただいている税理士・社会保険労務士などが一堂に集まる会議を 8 月に実施し、センターに寄せられた相談データから、会計・税務および労務に関する相談の傾向や主な内容について共有しながら、意見・情報交換しました。(12 ページに再掲)

4) 市民活動支援課 NPO 法人認証班との連携

NPO 法人認証班との定例ミーティングの場を持ち、NPO 法人の申請等に関する相談内容について共有しました。

ミーティングでは、両者の連携についても話し合い、NPO 法人を目指す方からの相談では、状況や相談内容に応じて、例えば、NPO 法人とその他の法人との違いを知りたい、NPO 法人になるかどうか迷っているなどは、5F 市民活動支援センター、認証や変更など手続きそのものについては 7F 市民活動支援課など、適した相談窓口をご案内できるよう連携に取り組みました。

また、法人認証された団体に対しては、認証班が支援センターを紹介することで、団体を支援している機関や様々な制度、事業があることを知ってもらうことができ、設立後のサポートにもつながっています。

さらに、認証班、いずみ区民活動支援センター、当センターの共催で、「NPO 法人設立入門講座」を開催しました。予想を上回る 30 名以上の参加者がありました。開催後、いずみ区民活動支援センターから

は、今後の区域の NPO 支援について前向きな意見をいただきました。

5) 認定・指定 NPO 法人を目指す団体への対応

下記、「NPO 法人運営の基本'知'トク'セミナー」の機会を活用して、認定・指定 NPO 法人制度のパンフレットを配布しました。

6) 団体運営に関する基礎講座の開催 ～相談のきっかけづくりとして～【新規】

2 月に「NPO 法人運営の基本'知'トク'セミナー」を新規事業として実施しました。講座では、気軽に相談できる関係づくりに向けて取り組みました。(10 ページに再掲)



2. 情報の提供・発信事業

2014 年度作成した、「市民活動お役立ち情報」と「センター活用術」というノウハウペーパーを充実させました。そのうち「市民活動お役立ち情報」については、編集しやすいよう、各区の支援センターにデータごと差し上げるとともに、希望区には、ホルダーも提供しました。

また、情報紙「アニマート」16 号では、イベント連動型の企画を実施し、活動団体などが、出会う機会につなげました。

実施したこと

1) 情報紙「アニマート」の発行

- ・ 15 号「おじさん生き生き大作戦」は、どこの地域でも課題となっている、リタイア後の男性の地域での活躍をテーマにしたため反響が大きく、通常 1 万部発行のところ、5000 部増刷をしました。地域デビュー講座等でテキストなどに活用されています。
- ・ 16 号「新しい未来のつくりかた」では、これからの社会や地域で取り組む必要があると考えらえる斬新な取り組みを紹介しました。
- ・ 17 号は、「こどもをつつむ“じいじ”と“ばあば”の温かい目と手のお話し」としました。70～80 代などの高齢

者と子どもが、いっしょに過ごすことによって、双方が元気になっている事例を紹介し、地域ニーズに応える内容としました。

- ・ ページ数を8ページから12ページに増やしました。また「まとめページ」を入れ、文字間隔・編集後記を見直すことで、より読みやすい情報紙になりました。
- ・ 各号でメイン担当を変えて作成することで、各号に個性を持たせることと、事前準備と発行後の活用時間に時間をかけることで、情報の広がりネットワークの充実を図りました。

15号表紙 →
17号表紙 ↓



15号のまとめページ →



2) ホームページの運営

- ・ 1日平均 のべ 352 ページビュー (2014年度 1日平均 のべ 292 ページビュー) でした。
- ・ トップページ「最近のセンター」のコーナーで当センターの生きた情報を写真と共に掲載し、動きのあるHPを心掛けました。

ホームページのトップページにある
「最近のセンター」のコーナー記事 →



16号表紙 →



3) 「メールマガジンアニマート ピコ」の運営

- ・月に1回、助成金情報、ボランティア・イベント募集情報を発行しました。
- ・掲載依頼のあった情報のほか、当センターでピックアップした情報などを掲載しました。
- ・引き続き名刺交換した方を積極的に登録し、登録数を増やしました。(3月13日現在：2031人)

4) ギャラリーコーナーの運営

ギャラリーコーナー利用団体による展示と連携したミニ講座の開催（ワークショップ広場の活用）については、利用者自ら企画、開催いただきました。ワークショップ広場を活用する団体にもギャラリーコーナーの併用を提案し、それぞれ各1回実現しました。

5) ズーミーの ZOOMY IN! の運営

当センターのキャラクター「ズーミー」の等身大パネルにメッセージボードを設置しました。新聞や当センターに届いた情報紙等から、市民活動に関わる情報を抜粋し発信しました。

6) 横浜市所轄の NPO 法人の事業報告書等の閲覧コーナー

NPO 法人を所轄する市民活動支援課と連携し、NPO 法人から毎年提出される事業報告書等を閲覧コーナーで公開し、市民の方が、NPO 法人の活動に対する関心を持つ機会を広げました。

7) 図書コーナーの運営

4F に図書コーナーを移動させ、書籍の充実を図り、利用者がテーマに関心を持ちやすい書棚づくりを行いました。



8) 「市民活動お役立ち情報」・「センター活用術」の配架

～ ノウハウペーパーを作成・配架、相談資料にも活かし、各区の支援センターとも共有 ～

2014年度作成を開始したノウハウペーパーの充実を目指し、市民活動団体が活用できそうな情報をA4の紙媒体にまとめて、センター内に配架しました。また各区の支援センターとも共有し、相談対応力アップにつなげました。

9) メディアの活用

中間支援組織のサイトやメーリングリストを通して、当センターのイベント情報を発信しました。また、職員それぞれが持っていた「活用できるメディア情報」を職員間で共有し、職員各自の情報発信の幅を広げました。

また、「つながりのまちづくりフォーラム」の関連記事が、神奈川新聞およびタウンニュース南区版で記事として掲載されました。

3. 各区の市民活動支援センターとの相互支援事業

昨年に引き続き、ネットワーク会議を通して19センターでの情報共有と、一緒に考える場づくりを行いました。これにより、19センター間で中間支援としての、市民活動や地域活動の支援のあり方や課題について、共有がますます進んでいます。また本年度も「市民活動支援センター運営 Q&A 集」をネットワーク会議で出された知恵や工夫、気づいたことを反映させる形で加筆しました。

生涯学習を所管する教育委員会との協力体制については、昨年度と同様に新任者研修を一緒に企画し、共催することができました。また、2月にはフォローアップ研修も協働で実施しました。

実施したこと

1) 各区の支援センターの地域支援力・中間支援力向上を目指した伴走支援（通年）

- ・ 施設間連携のための伴走支援
青葉区に定期的に訪問し、事業の企画・実施を側面支援しました。

区	内容
青葉区	<ul style="list-style-type: none"> ・青葉区民利用施設交流会（2015年8月18日および12月9日）を実施するに際して、準備のための検討会議に4回参画しました。 ・当センターはプログラム内容などに関してアドバイスをを行い、また交流会当日は講演およびワークショップのファシリテーターを担いました。3月には翌年度に向けて、振り返りと企画を行いました。（計7回訪問） ・2014年度と2015年度の2年で、青葉区役所の総務セクションと福祉保健センターセクションの連携が進み、また施設同士も顔の見える関係となったことで、共催事業が次々と生まれ始めています。

- ・ 報告会の開催
次項目、ネットワーク会議の最終回の中で区の職員と支援センター職員より報告を行いました。

2) 各区の支援センターのビジョンを共有し、力を活かし合うネットワーク会議の実施

地域振興課職員を対象にしたネットワーク会議を1回と、18区すべての支援センターと地域振興課職員を対象としたネットワーク会議を4回実施しました。

地域振興課向けのネットワーク会議では、新任者が多かったこともあり、中期4か年計画やガイドラインの確認と、ここ数年間で見てきた各区の支援センターの課題と地域振興課に期待することなどをお伝えするとともに、後半は民間運営と直営運営のセンターに分かれた情報共有会を行いました。



地域振興課対象の回



分科会の様子



18区の支援センターと地域振興課職員の両方を対象にしたネットワーク会議の第1回、第2回の会議では、前半は全体会としてミニ研修や情報共有を行い、後半は年間を通じたテーマごとに分科会に分かれて、情報共有や議論を行いました。

第3回の会議は、分科会のテーマに沿った現場の見学会を実施しました。各分科会には、当センター職員と市民活動支援課職員が1名ずつチームを組んで担当しました。

第4回目会議では、1～3回目までの会議の振り返りと各分科会の成果報告を行うとともに、前述の「施設間連携」について、区の職員と支援センター職員より報告・共有を行いました。また、当センターの自主事業団体による活動紹介の時間も設けました。

ネットワーク会議概要 ※分科会は、A:団体支援 B:施設連携 C:地域支援

開催日時	参加状況	内容
2015年6月8日(月) 14:00-17:00	地域振興課職員： 21名(15区)	<p><全体会></p> <p>①中期4か年計画</p> <p>②各区の市民活動支援センターについて ・経過とガイドラインと根拠条例</p> <p>③横浜市市民活動支援センターの事業紹介</p> <p>④各区の支援センターの見てきた課題と地域振興課に期待すること</p> <p><分科会>直営と民営に分かれて情報共有</p>
2015年7月17日(金) 14:00-17:00	センター職員： 16名(15区) 地域振興課職員： 10名(10区)	<p><全体会></p> <p>①ミニ研修・共有「NPOって何？」</p> <p>②ミニ研修「生涯学習について」</p> <p>③情報共有「健康キャラバン事業」「アドバイザー派遣事業」</p> <p><分科会></p> <p>「それぞれのテーマをまちの先生・登録団体の活用の視点で考える」</p>
2014年10月16日(金) 14:00-17:00	センター職員： 18名(17区) 地域振興課職員： 10名(10区)	<p><全体会></p> <p>①ミニ研修・共有「NPO法人制度について」</p> <p>②ミニ研修・共有「中間支援とは」</p> <p>③情報共有「夢ファンド」「支援制度ガイドブック」「支援課事業」</p> <p><分科会></p> <p>「それぞれのテーマをPRの視点で考える」</p>
2016年1月25日(月) 2015年12月9日(水) 2016年1月13日(水) 14:00-17:00	<分科会A> 6名 <分科会B> 18名 <分科会C> 14名	<p><分科会A></p> <p>港南区東永谷地域CP(助け合いグループ「茶卓」)</p> <p><分科会B></p> <p>青葉区施設連携会議見学</p> <p><分科会C></p> <p>港区芝の家&ご近所ラボ新橋</p>
2016年2月23日(火) 13:30-17:00	センター職員： 13名(13区) 地域振興課職員： 9名(9区)	<p>① 横浜市市民活動支援センター自主事業紹介</p> <p>② 分科会まとめ・報告</p> <p>③ 青葉区施設間連携 紹介</p> <p>④ 平成28年度出張講座「NPO法人ってなんだろう」のご案内</p> <p>⑤ 全体ワーク「団体支援・地域支援・施設間連携の各視点から考える」</p>

3) 中間支援力アップ研修

各区にある施設職員にも参加を募り、研修を実施しました。「中間支援力アップ」をテーマにしましたが、1/3 が地区センター、公会堂、コミュニティハウス、集会所などからの参加者で、「中間支援」という言葉の浸透と、関心の高さが伺えました。

中間支援の基盤をつくるためには、ヒアリングを重ねて地域の情報を集めること、「地域の中にパートナーをたくさん作る」という考えをもとに、グループワークでは、模擬ヒアリングを実施したり、都筑区民活動センターが実施している施設間連携事業の紹介も行いました。

開催日時・タイトル	参加人数	内容
2015年10月2日(金) 14:00-17:00 『中間支援力アップ研修』	27名	①中間支援の基盤づくり 吉原 明香 (横浜市市民活動支援センター 責任者) ②都筑区事例紹介 大越 雅美さん (都筑区民活動センター 職員) ③グループワーク「模擬ヒアリング」



中間支援力アップ研修 グループワークの様子

4) その他

- ・ 事業を運営するにあたっては、企画段階から市民活動支援課と連携し、相互の情報を持ち寄り、各区の支援センターへの支援の在り方等を話し合いながら進めました。
- ・ 情報紙の取材等で各区の支援センターの近くに行く際にはできるだけ立ち寄り、顔の見える関係作りと、

実情把握に努めました。

4. 市民活動マネジメント支援事業

2015年度はNPO法人の様々な課題に対応すべく、体系的な学びの機会をつくり力強くサポートすることを目標とし、講座を企画し運営しました。専門家や市民活動支援課との連携・協働が一層深まり、関係機関が一体となったマネジメント支援の体制が整ってきました。また、新たな講座の開設や、ふりかえりをもとに従来の講座のカリキュラム等を充実させることで、団体の運営基盤強化、活動の発展に向けたトータルなサポートができました。

今後も、より団体のニーズや状況に応じたマネジメント支援ができるよう、充実・改善に取り組んでいきます。

実施したこと

1) NPO の運営基礎講座【新規】

NPO 法人運営の基本‘知ったく’セミナーを2月に開催しました。2部構成で、前半は「NPO 法人の実務」、後半は「NPO 法人運営の考え方」をテーマに設定しました（後半のテーマは、市民局市民活動支援課との共催により実施）。初めて講座に参加した法人の関係者が多く、テーマに対するニーズの高さが伺えるとともに、センターとして新たな関係づくりができる機会になりました。

「NPO 法人の実務編」では、NPO 法人の定款に沿って、組織や目的、活動等に関する基本的な規則を知るとともに、各種手続き・届出等の法人事務について全体像と具体的な進め方について理解を深めました。

「NPO 法人運営の考え方編」では、社会的に期待されている NPO 法人の役割やあり方について理解したうえで、資金を調達し（ファンドレイジング）、多くの人たちに共感や参加を広げながら、社会の課題を解決していくために必要な観点や手法について、ワークや参加者同士のディスカッションを交えて学び合いました。

前半は、既に NPO 法人として活動している方たちにとって、法人事務を確認・整理するのに有意義だったという意見が聞かれ、また後半は、様々な事例を交えながら、人を巻き込み、仲間を増やしていくためのポイントを知ることができたという意見をいただきました。

テーマ／講師／開催日時	主な内容	参加者数 アンケート平均点
NPO 法人の実務 編 講師：石原 達也 氏 （NPO 法人岡山 NPO センター副代表理事） 2016 年 2 月 15 日（月） 10:00～12:00	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務の必要性と手続きの全体像 ・ NPO 法人の基本規則について ・ 総会や各種届け出等、NPO 法人の事務について 	31 名 88.3 点 （20 名）
NPO 法人運営の考え方 編 講師：石原 達也 氏 （NPO 法人岡山 NPO センター副代表理事） 2016 年 2 月 15 日（月） 13:00～16:00	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO 法人の役割やあり方について ・ 資源（人、お金など）を調達しながら、活動を進めていくために必要な考え方や手法について ・ ワークおよびグループディスカッション 	22 名 89.6 点 （14 名）

2) 会計・税務に関する講座（よこはま夢ファンド事業）

昨年度の講座の振返りを通し、会計用語に馴染みがない方はなかなか講義内容を理解しにくいことがわかったため、今年度の「よこはま NPO 会計塾」では、会計知識をつけるのはこれからという会計初学者向けの基礎編「簿記 基本のキ！」を新設しました。また、基礎編に続いて、NPO 法人独特の会計に重点を置いた中級編をより分かりやすい構成にリニューアルして実施しました。

基礎編を受講した方の約半数が、続けて中級編も受講されました。例年に比べ、「難しかった」「わからなかった」といった声が少なくなり、全体的に理解度・満足度の高い講座となりました。

しかしニーズに細やかに対応するには、サポート講師の配置や講座の繋がりなど検討する点もあり、共催の NPO 法人税理士による公益活動サポートセンターとさらに連携して改善していくことが必要です。

※NPO 法人税理士による公益活動サポートセンターとの協働事業 講師は、当該 NPO 法人からの派遣税理士

<簿記 基本のキ！> 会計初学者向け：簿記 3 級レベルを想定した全 3 回講座

テーマ／開催日時／	講師	参加者数	内容	アンケート平均点
第 1 回 仕訳の仕方を学ぼう 2015 年 7 月 8 日（水） 14:00～17:00	吉澤寿朗氏 （税理士）	42 名	・簿記とは ・簿記一巡の手続き ・簿記特有の言葉 ・仕訳の仕方	84.0 ※以下、全て 100 点満点中
第 2 回 帳簿を作ってみよう 2015 年 7 月 15 日（水） 14:00～17:00		38 名	・帳簿の種類 ・仕訳帳から総勘定元帳へ	86.2
第 3 回 決算整理を知り、試算表を作ってみよう 2015 年 7 月 22 日（水） 14:00～17:00		36 名	・決算整理（未収・未払、減価償却、棚卸など）とは ・試算表とは	77.4
全体として				82.1

<中級編> 会計・経理担当者向け：NPO 会計独特の会計処理を知る全 5 回講座

テーマ／開催日時／参加者数	講師	参加者数	内容	アンケート平均点
① NPO 会計の全体像を知る 2015 年 8 月 5 日（水） 14:00～17:00	福永裕子氏 （税理士）	41 名	・NPO 会計の特徴 ・1 年間、1 か月間、各々の会計処理の流れ	82.2 ※以下、全て 100 点満点中
② 活動計算書について 2015 年 9 月 16 日（水） 14:00～17:00	板倉幸子氏 （税理士）	30 名	・勘定科目の設定 ・決算に必要な準備 ・区分経理とその方法 ・活動計算書の作り方	83.1

<p>★演習 活動計算書を作ってみよう 2015年9月30日(水) 14:00~17:00</p>	<p>板倉幸子氏 (税理士)</p>	<p>19名</p>	<p>・例題として、実際に活動計算書 を作ってみる</p>	<p>85.5</p>
<p>③ 税務手続き その1 ~法人税~ 2015年10月22日(木) 14:00~17:00</p>	<p>荒井枝美氏 (税理士)</p>	<p>25名</p>	<p>・NPO法と法人税法の会計区分 ・収益事業とは ・各種申告届出書 ・法人税申告書</p>	<p>82.7</p>
<p>④ 税務手続き その2 ~消費税・源泉所得税~ 2015年11月12日(木) 14:00~17:00</p>	<p>荒井枝美氏 (税理士)</p>	<p>38名</p>	<p>・消費税の仕組み ・一般課税と簡易課税 ・源泉所得税の仕組み ・各種届出書・申告書</p>	<p>88.0</p>

◆ 講師陣との会計塾振り返りと次年度プログラム検討会を開催

2016年1月5日(火) 15:00~17:00 参加者11名

全講座終了後、講師陣・当センター・市民活動支援課が一堂に会し、2015年度会計塾の振り返りを実施しました。その中で2016年度に向けて、受講者の視点、講師の視点、制度の視点をすり合わせ、より学びの進む講座内容を検討しました。さらに、この機会に会計講座のみならず、アドバイザー派遣、税務無料相談会についても検討し、来年度の会計税務支援の方向性を共有しました。

◆ 税理士有志との勉強会を実施

2015年6月3日(水) 15:00~16:30 参加者約70名

NPO法人税理士による公益活動サポートセンターの会員向け勉強会「NPO基礎講座～NPOの現場を理解する～」において、横浜市市民活動支援センターの事業内容、NPO法人の特徴等について講義をしました。NPOに馴染みのない税理士の方々に、事例や実態、現場の生の話を聞いて理解を深めていただきました。

◆ 専門家による情報交換会(再掲)

2015年8月20日(水) 15:00~17:00 参加者13名

NPO法人の課題とニーズを探り、よりよい支援を考えるため、税理士・社会保険労務士、当センター、市民活動支援課が一堂に会し、活発な情報共有、意見交換を行いました。



3) 労務実践者講座（よこはま夢ファンド事業）

2015年度の「よこはま NPO 労務塾」では、“人”が生き生きと働ける「職場づくりをめざしていただくよう、労務の考え方や全体像、具体的な手続きを学ぶ講座に加えて、新たに組織運営や労務管理上の工夫をしてきた法人の事例紹介を行う講座を設けました。

テーマ／開催日時	講師・事例発表者	参加者数	主な内容	アンケート平均点
午前の部 ◆労務管理の全体像 2016年2月24日(水) 10:00～11:30	飯田剛史氏 (社会保険労務士法人D・プロデュース代表、特定社会保険労務士)	26名	労働保険、社会保険など雇用側がすべきこと、いつどこに何を提出するか。必要な規則や規程とは	87.7 ※以下、全て100点満点中
午後の部 1 ◆様々な労務規程、手続き 2016年2月24日(水) 13:00～14:00		23名	雇用契約、勤務時間管理、有給休暇管理、サービス規程等に関する考え方や整備の仕方とは	
午後の部 2 ◆実際の労務管理を知る 2016年2月24日(水) 14:00～15:30	・NPO 法人あしほ 事務局長 野尻美紀氏 ・NPO 法人はぐっと スマイル・ポート施設長 山田美智子氏 ・コーディネート／認定 NPO 法人市民セクターよこはま事務局長 吉原明香氏 ・アドバイザー／飯田剛史氏	22名	～NPO 法人事例紹介～ 労務管理上で特に苦労したこと、工夫したこと 労務管理の整備と法人の成長の関係 など	87.7



4) アドバイザー等派遣（よこはま夢ファンド事業）

「よこはま NPO 会計塾」などの際には、個別対応が必要な相談内容に対して活用できることを周知しました。また、相談対応の際には、スタッフ内で情報や知識を共有する研修としても当事業を活用できる旨をご案内し、9 件の派遣につながりました。

なお、アドバイザーの派遣に関する相談を受けた際、派遣までに日数がかかるために断念することもあったことから、次年度に向けて、申請手続きの改善について検討を行いました。

実施件数

専門家種別	派遣回数	主な相談内容
税理士	7 団体 8 回	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経理・税務を適切な形で行うための体制を整えたい。 ・ NPO 法人会計基準に則り、活動計算書および財務諸表の注記を作成できるようにしたい。 ・ 任意団体から、今後、NPO 法人として活動するにあたり、NPO 法人会計について知りたい。 ・ 法人事業が収益・非収益のいずれに該当するか確認したい。 ・ 新たに消費税納入業者になるに伴い発生する手続きについて、また、収支計算書から活動計算書への移行について教えてほしい。
社会保険労務士	1 団体 1 回	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有償スタッフや有償ボランティアなど、様々な形態でメンバーが活動しているため、雇用契約や労務管理の体制を整えたい。

5) NPO 法人設立講座の共催

昨年度に引き続き、市民活動支援課と共催で実施しました。これまでの振り返りをもとに、進行の入れ替えや役割分担をすることで、よりスムーズに実施することができ、参加者からも評価をいただくことができました。

- ◆日時 5月27日（水） 参加 31 人
- ◆日時 11月11日（水） 参加 10 人 場所 いずれも横浜市市民活動支援センター

また、ほぼ同じ内容で、いずみ区民活動支援センターとも共催で実施し、区域においても NPO 設立についてのニーズが高いこと、またすでに NPO 法人であっても、NPO とは何か改めて捉えなおし、NPO 法人同士の交流の機会が必要なことがわかりました。

- ◆日時 2月15日（月） 参加 32 人 場所 泉区役所

6) PRO NPO2015 (プロの NPO をつくるための 6 の講義 : 第 4 期) (よこはま夢ファンド事業)

今年度は、子育て支援等のテーマで活動している 30～50 代の女性層をメインターゲットにしました。企画段階で、子育て支援拠点関係者との意見交換の機会を持ち、内容や開催日時等について検討したほか、周知に協力をいただき、昨年よりも多くの方の参加がありました(延べ 114 名)。

カリキュラムは、昨年度の流れを踏襲しつつ、一部、講師・テーマを見直し、「社会(1 講)」「組織マネジメント(1・2 講)」「個人のスキルやキャリア(3・4 講)」と重層的な視点から NPO を考えることができるように構成しました。その結果、各個人の中で NPO に対する認識が深まったとともに、具体的な手法・ツールを自分たちの団体に持ち帰り運営に役立てるなど、組織への還元という面でも成果がありました。

場を丁寧につくることによる効果を実感するとともに、今後は、対象・コンセプトをより明確にし、講座のブラッシュアップを図ることが課題です。

<プロの NPO をつくるための 6 の講義概要>

テーマ／講師／開催日時	主な内容	参加者数 アンケート平均点
【第 1 講】 NPO とは ～俯瞰的な視点から自分たちの活動を考えよう～ 講師：石原 達也 氏 (NPO 法人岡山 NPO センター副代表理事) 2015 年 8 月 26 日(水) 13:30～17:30	地域や社会の動向から NPO の意義・役割を知るとともに、「事務力」や「調査・編集力」など、NPO に必要なスキル・考え方を学びました。	21 名 92.4 点 (19 名)
【第 2 講】 「想い」を「カタチ」にする NPO 経営戦略 講師：山元 圭太 氏 (NPO マネジメントラボ 代表) 2015 年 9 月 16 日(水) 13:30～17:30	「NPO 経営戦略」を考えるためのフレームワークをもとに作業を行い、自分たちの「ミッション」や社会における「問題構造」を分析するための手法・考え方を学びました。	20 名 93.4 点 (17 名)
【第 3 講】 本気を伝える！パブリックスピーキング 講師：蔭山 洋介 氏 (スピーチライター) 2015 年 10 月 7 日(水) 10:00～16:00	パブリックスピーキングを通じて、他者に何かを伝えるうえで必要なこと・大切なこと、発声方法やシナリオの作成方法について学びました。	27 名 86.7 点 (22 名)
【第 4 講】 自分を活かすキャリアデザイン 講師：塚原 泉 氏 (神奈川区地域子育て支援拠点かなーちえ施設長) 吉原 明香 (横浜市市民活動支援センター責任者) 2015 年 11 月 18 日(水) 13:30～17:30	自身のこれまでのキャリアから、様々な経験や大切にしてきたこと振り返り、また、参加者同士で共有することを通じて、NPO の一員として活動する自分自身について見つめ直す機会となりました。	17 名 93.7 点 (12 名)

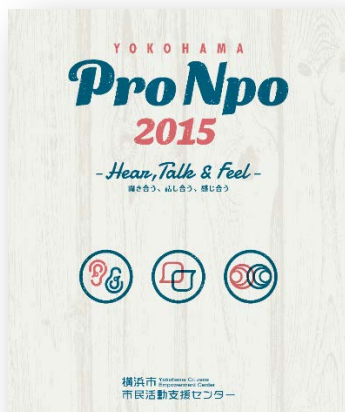
<p>【第5講】現地見学会 ～現場から学び、自団体の活動の本質を探る～</p> <p>NPO 法人さくら茶屋にししば編 コーディネーター 岡本 溢子 氏（同法人 理事長）</p> <p>2015年12月2日（水）10:00～15:00</p>	<p>さくら茶屋やさくらカフェの実践を聞き、多くのボランティアが活動に参加している秘訣について伺いました。岡本理事長をはじめ、理事・スタッフのみなさんにもご参加いただき、ディスカッションしました。</p>	<p>17名 96.4点 (7名)</p>
<p>神奈川区地域子育て支援拠点かなーちえ編 コーディネーター 塚原 泉 氏（同施設 施設長）</p> <p>2015年12月10日（木）10:00～15:00</p>	<p>「白幡の森プレイパーク」「すくすくかめっこ（鳥越会館）」「地域子育て支援拠点かなーちえ」を見学して、組織運営や場づくりなどのポイントについて学び合いました。</p>	<p>① 4名 ② 5名 ③ 8名</p>
<p>大倉山おへそ／NPO 法人街づくり大倉山ミエル編 コーディネーター 望月 啓代 氏（大倉山おへそ） 鈴木 智香子 氏（NPO 法人街づくり大倉山ミエル）</p> <p>2015年12月14日（月）10:00～15:00</p>	<p>大倉山駅周辺の2つの拠点「大倉山おへそ」「まめどスペース結」を訪問して、大倉山におけるまちづくりの実践について伺いました。</p>	
<p>【第6講】これからの活動に向けて ・成果発表会 ・講演「共感と支援を拡げるオン・オフラインコミュニケーション」 講師・コメンテーター：久米 信行 氏 （久米繊維工業株式会社 取締役会長）</p> <p>2016年1月20日（水）13:30～17:30</p>	<p>第1～5講を通じて、印象に残ったことなどをもとに、成果発表を行い、一人ひとりに対して、久米氏からコメントをいただきました。 講演では、これからの活動に向けてつながりを広げていくための方法や心構えなどについてお話いただきました。</p>	<p>12名 97.1点 (7名)</p>

- ※ 平均点は、100点満点で回答いただいた満足度の合計を回答者数で乗じて算出。（ ）内はアンケートの回答者数。100点以上の場合は100点として換算。
- ※ 参加者数は、単発での申込みを含む。
- ※ 第5講の現地見学会は選択制とし、希望者は複数の見学会に参加。

<学びのまとめより>

- ・ 民間の非営利組織は、地域の当事者として課題解決の担い手となるだけでなく、政策提言の牽引役や市民参画の場づくりという役割もあるということを深く受け止めることができた。（第1講ふりかえりシートより）
- ・ （印象に残った言葉として「競争ではなく協働が point」を挙げて）さっそく、他のプレイヤーの洗い出しと、その強み弱みの書き出し、そして協働の意識を持つ必要性の周知を実施しました。（第2講ふりかえりシートより）
- ・ 「課題があるから活動がある」のが市民活動であるので、真の課題を見つけることが大変重要であり、そのためには、活動する私たちが、腹をすえて本気でなければいけないことを覚悟した。（第3講ふりかえりシートより）

- ・ 生い立ちから振り返ったとき、なぜ今の自分が存在するのか、私だからできることがきっとある、と強く思えた。（第4講ふりかえりシートより）
- ・ 何かのプログラムを行う際、空間をプロデュースすることも、成功させるために大切な要因だと改めて思いました。（第4講ふりかえりシートより）
- ・ 地域の人たちみんなが必要と感じていて、その気持ちをつないでいくことができたのは素晴らしいと思う。今まで、自治体や包括が動いてくれないと・・・と思っていたが、そこに頼らず自分たちで作上げていくと、スピーディーによりニーズに合致したものが出来上がると思った。（第5講ふりかえりシートより）
- ・ ネットワークを広げ続け、動き続けることの重要性を、理事たちにも伝えていければと思いました。また、今後新しく当会職員を増やしていきたいので、その人たちにも、当会の業務だけの世界で動くのではなく、様々な分野で繋がることで、結果的にそれらが業務の成長に繋がる、という部分も伝えていきたい。（第6講ふりかえりシート）



現地見学会の様子

30～40～50代女性をターゲットに作成したパンフレット

5. ネットワーク構築事業

ネットワークで、さまざまな社会的問題・地域課題の解決に取り組むために、市民活動や地域活動の団体と、そこにつながる多様な主体（企業・大学・行政など）との連携づくりに取り組みました。

実施したこと

1) よこはま市民パブリック★スクール

2014年度に実施した市内のNPO法人を対象とした「課題解決取り組み調査（アンケート）」の分析や調査結果に関するヒアリングと連動させ、「介護保険制度改正に伴う地域支え合いのしくみ再構築」についてのプレ情報共有会を開催しました。

	日時	内容	参加者数
第1回	2015年9月3日 (木)18:00-20:30	「介護保険制度改正に伴う地域支え合いのしくみ再構築」についてのプレ情報共有会を実施。	18名
第2回	2015年11月2日 (月)18:30-20:30	「介護予防・日常生活支援総合事業 全国の動き」について、 講師：中島智人准教授（産業能率大学）講義・ワークショップを実施。	28名
第3回	2016年2月16日 (火)18:30-20:30	「介護予防・日常生活支援総合事業 横浜市のこれから」というテーマで、勉強会を実施。	28名

※よこはま市民パブリック★スクールとは

横浜の社会・地域の課題を共有し、多様な主体のネットワークを育む場です。マルチステークホルダーの参画や、参加者同士の学び合いの場など「相互成長の機会」を多彩に設けます。

2) 企業人に向けた地域活動の紹介の機会【新規】

※横浜市社会福祉協議会横浜市ボランティアセンターとの連携

2015年度は横浜市ボランティアセンターとの協働事業に本格的に着手しました。

2月10日（水）MMcc（みなとみらいコミュニティークラブ：みなとみらい地区の企業に勤める人たちが集い）のイベントに参画し、「子どものころ好きだったこと、これからやりたいこと」のワークショップを行いました。最後に「仕事、家庭、地域」の3つがあることで、さらに人生が充実するという紹介を、情報紙アニマート15号「おじさん生き生き大作戦」をテキストに用いて実施しました。

3) 災害時の当センターと横浜市ボランティアセンターの役割・動きについて


横浜災害ボランティアネットワークの会議にオブザーバーで参加しました。連携の詳細について、意見交換を行い、災害時には当センターと横浜市ボランティアセンターで綿密な連携で相互補完的に動き、各区におけるボランティアやNGO/NPOの受け入れの後方・側面支援、調整機能を果たすこと、広域の情報収集・発信機能を果たすことなどを話し合いました。

また、2月6日横浜市災害ボランティアネットワーク会議主催の図上訓練に参加し、各区の災害ボランティアセンターにおけるNGO/NPOの受け入れについて、市の災害ボランティアセンターから、実際に各区に呼びかける試みを行いました。当センターは、受け入れを検討した結果を受けとり、コーディネートにつなげるシミュレーションを行い具体的なイメージができるようになってきました。

4) つながりのまちづくりフォーラム 2016 ～小さな交流からはじまるあったかいまち～

継続的に地域の課題を解決している事例を学ぶことで、活動のヒントを得ていただくことをねらいに、自治会町内会や地域活動団体、市民活動団体の6団体による事例報告を行いました。

昨年、一昨年と情報文化センターホールで開催していましたが、今年度はさらに広い会場（かなつくホール）に変更して開催し、満席になりました。

開催日時・タイトル	参加者数	内容
 <p>つなぐりのまちづくりフォーラム 2016 小さな交流からはじまる あったかいまち</p> <p>自分たちのまちを自分たちでよくする為に、自分自身や仲間、地域のみなさまと交流し、人並み外れ、独自のまちづくりを実現しようとする。また、交流の場を通じて、地域の課題を積極的に解決している事例を学びたい。</p> <p>この日の「まちづくり」の「輪」を、さらに次のまちづくりの「輪」へとつなぐ。仲間、交流の場を通じて、ぜひご参加ください。</p> <p>●開催日：平成28年1月27日（水）18:15～21:00（開場17:15） ●会 場：かなっくホール 横浜神奈川地区文化センター ●対象：市民 NPO 企業 大学 行政 関心のある方 ●定 員：先着250名 事前申込制（12月11日から申込受付開始）参加費無料 ●テーマ：「小さな交流からはじまるあたたかいまち」</p> <p>18:15 開 会 18:25 実践報告1「公園づくりで、つながる」 19:30 実践報告2「土で、つながる」 19:45 実践報告3「輪番制で、つながる」 20:25 実践報告4「見せて、つながる」 21:00 閉 会</p> <p>かなっくホール 横浜神奈川地区文化センター 〒221-8501 横浜市神奈川区神奈川1-1-1 TEL:045-221-2286 FAX:045-221-2288 E-MAIL:kanakk@city.yokohama.jp</p>	<p>266名 (参加者)</p> <p>アンケート結果 88.45/100点 (127人中)</p>	<p>実践報告1「公園づくりで、つながる」 ○鶴見区市場西中町まちづくり協議会 会長 森田 洋司 さん 事務局長 熊谷 起一 さん</p> <p>実践報告2「土で、つながる」 ○南区六ツ川地区連合自治会前会長 東梅 良成 さん</p> <p>実践報告3「輪番制で、つながる」 ○泉区白百合台自治会青年団 (Fellows) 代表 相馬 英樹 さん</p> <p>・実践報告 1.2.3 インタビュアー： 株式会社計画技術研究所 代表取締役/横浜市まちづくりコーディネーター 佐谷和江 さん</p> <p>実践報告4「見せて、つながる」 ○戸塚区東戸塚みんなの居場所「お茶の間♥楽交」 代表 山田 純子 さん</p> <p>実践報告5「開いて、つながる」 ○旭区 Café ハートフル・ポート 店主 五味 真紀 さん</p> <p>実践報告6「育って、つながる」 ○金沢区金沢南部地区子育てしやすい地域づくり協議会 (シーエンジェル) 関根 とみ江 さん</p> <p>・実践報告 4.5.6 インタビュアー： NPO 法人 親がめ 理事 瀬嵐理恵 さん</p> <p>ディスカッション「小さな交流の可能性」 登壇者の皆さん 法政大学法学部 名和田 是彦 教授 横浜市市民活動支援センター 責任者 吉原 明香</p>

6. 共同オフィス事業

入居する団体同士の学びあい・育ちあいが進む場づくりやコーディネートを基本としつつ、ニーズ把握のうえ、交流会の実施、日常の支援に力をいれました。

実施したこと

1) 交流の促進

- ・入居団体ニーズ調査を実施し（6月）、入居団体が共同オフィス事業に何を求めているのかを十分に把握しその結果を入居団体と共有しつつ、各団体の個別の支援に活かしました。
- ・「オープンミーテ(交流会)」を4回実施しました。第4回では来年度新規入居団体やプロNPO連続講座の参加者も招待し、団体紹介時間を設け、活動理解・交流を深めました。

<オープンミーテ(交流会)>

テーマ/開催日時/参加者数	主な内容
第1回 2015年5月11日(月) 18:30~20:00 @センター内共同オフィススペース 18名	・オリエンテーション ・入居団体さん&スタッフ全員で自己紹介 ・共同オフィス利用のルール確認 ・ワークショップ「こんな共同オフィスにしたい！」
第2回 2015年8月20日(木) 18:30~19:45 @センター内共同オフィススペース 16名	・活動の状況共有 ・入居団体同士でつながったこと ・課題と思っていること&こうしたら良いよ
第3回 2015年12月22日(火) 11:30~13:00 @センター内共同オフィススペース 10名	～Xmas ランチミーティング～ ・Xmasの思い出 ・今年を振り返って ・お知らせ、聞きたいことなど
第4回 2016年3月16日(水) 18:00~21:00 @BUKATSUDOホール 25名	～活動報告会&大交流会～ ・今年度の活動報告会 ・新規入居団体紹介 ・プロNPO受講OB団体参加者紹介 ・市内の共同オフィス紹介 ・交流会

2) 広報の支援

- ・入居団体の紹介パンフレットを発行・配布しました。
- ・当センター情報紙発送の際に、入居団体パンフレットや各団体の広報チラシを同封することや、メールマガジンやホームページの掲示板にイベント情報を掲載することで、団体の広報を支援しました。



3) 日常的な相談対応・情報提供

相談対応や交流のコーディネート、各団体個別の悩みに応じた情報提供を行うため、メーリングリストやオープンミーテ（交流会）のほか、個別の情報提供も実施しました。

4) 検証

共同オフィスが開設されて13年、当センター内に設置されて6年が経過したことから、これまでの取組について検証し、今後のあり方を考える素材としました。

7. 施設管理事業

より活動しやすく、居心地のよい場所であるよう、利用者目線に立った職員の対応や設備・備品の整備、見易さを追及した配架レイアウトなど、市民活動の活動拠点の基盤整備に注力しました。

利用者数については2015年度53,000人（3月末時点での見込数）と、昨年度より利用者増となりました。引き続き、利用の傾向を分析し、市民活動団体の動向・ニーズに沿ったセンター運営を目指します。

実施したこと

1) 業務チェックリストの見直しと接客力のさらなる強化

職員が主体的・自立的に、自ら考え・動き、間違いのない施設管理業務が実行できるよう、日々のチェックリストを見直し改訂しました。また、接客力アップのため、日常の対応のチェックとして研修を実施し、全員会議で情報や課題の共有、業務改善の取組みを実施しました。今年度の利用者アンケート接客評価は3.6（4段階評価）でしたが、設問の中の職員の挨拶・好感度を問う項目では3.7となりました。

2) 場の提供

利用者にとっての使いやすさ・使い心地よさの視点で、自己評価・利用者評価を実施しながら、下記の点について見直し改善を行いました。

- ・ 利用者アンケートの実施：実施期間：2015年9月1日～30日、回答者数：643
アンケートで頂戴したご意見は、掲示物の改善、備品の整備等に反映しました。
- ・ 助成金コーナー・配架ラック等の整備
助成金コーナーは、相談対応と連動できるよう5階の相談コーナーの近くに移動しました。配架ラックはより見やすいよう、また安全面にも配慮した位置に配置換えをしました。
- ・ 館内掲示
ワークショップ広場で開催のイベントご案内や休館日のお知らせをより見やすく更新し掲示しました。
- ・ 「利用のご案内」を更新・改訂しました。
- ・ 設備・備品の見直し
大型スクリーンと高性能プロジェクターを購入し、イベント等でより見やすく使いやすいうよう整備しました。

また安全性と座り心地を考慮し、相談コーナーの椅子を購入、入替えました。

・ ギャラリーコーナー活用

情報発信事業（情報紙「アニマート」の企画）と連携し、市民活動に関する情報発信の場として活用しました。

・ 全職員による施設内クリーニング

全職員一斉に、施設内・備品等のクリーニングを徹底して行いました。同時に机・椅子等の安全状態も確認し、不備のあるものは修理・交換をしました。

・ NPO 法人の事業報告書等閲覧コーナー

訪れた人が手に取りやすいよう、棚を増設、改修し、ファイルの並びを整理しました。

・ 「お気づき箱」と利用票のご意見への取組み

前年度に引き続き、頂戴したご意見に可能な限りすぐに対応し、回答を掲示しました。

3) 危機管理等

防災関連では、帰宅困難者一時滞在施設を開設することを想定し、防災マニュアルを見直しました。必要備品については、一か所に一目で分かるよう収納し、消耗品については入替をしました。また開設時に必要となる掲示物は、職員の誰が見てもわかるようファイルし設置しました。

事故が起こった場合には、速やかにその原因を究明し対策を検討、全員で共有するとともに、手順表やチェック表を確認・改訂し、再発防止に役立てました。

今年度、マイナンバー制度が施行されたことに伴い、個人情報管理のため保管方法を検討し保管庫を設置しました。

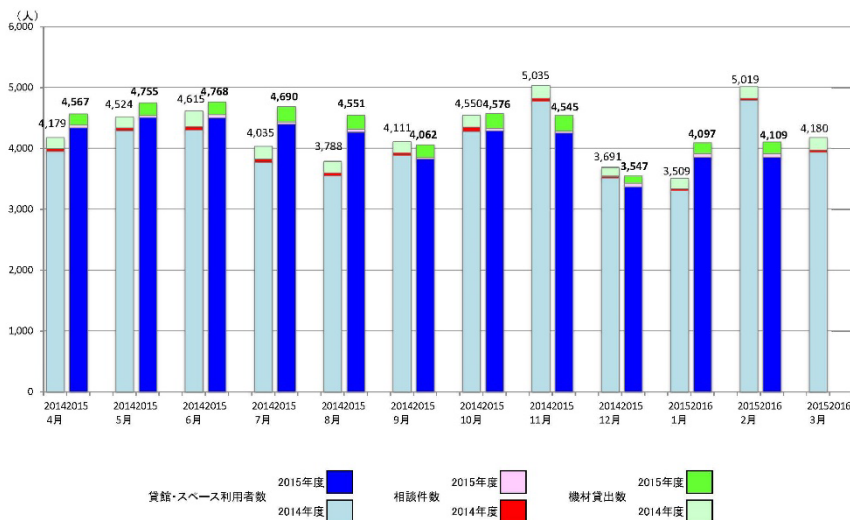
4) その他

年間利用者数の推移、利用者や登録団体へのアンケートの結果を館内掲示しました。また「お気づき箱」などによる利用者からのご意見についての回答を館内掲示しました。アンケートで頂戴したご提案・ご意見については、その後どのように運営に反映させたかについても、館内掲示とホームページ上で発信しました。

年間利用者数の推移

横浜市市民活動支援センター 施設・設備利用数

2014 年度、2015 年度の比較(2015 年度は 2 月まで)



- ◆ ワークショップ広場 利用実績 平均 17.1 コマ/月 (目標値: 20 コマ)
- ◆ ギャラリーコーナー 利用実績 17 団体/年 (目標値: 15 団体/年)

※2016年2月末現在

8. 横浜市との協働

協働を推進する拠点として、管理運営における市民局市民活動支援課との協働、区役所・区民と各区の支援センターの協働の側面支援、そして、健康福祉局や都市整備局や横浜市社会福祉協議会との連携による支援センター事業の実施を進めました。

また、各区の支援センターの伴走支援は、市民活動支援課とともに連携・協働のあり方を含めて青葉区に提案し、事業の成果および、協働の成果が得られるようにしました。

NPO 法人の設立講座、市域 2 回、区域（泉区） 1 回については、市民活動支援課認証班メンバーやいずみ区民活動支援センターと連携して進めました、

さらに、こうした協働や協働支援の実践を通して得た経験とノウハウを、ネットワーク会議分科会などを通して伝えていきました。

実施したこと

- 1) 定期的な会議を開催するとともに、事業ごとに担当者を複数配置し、報告・連絡・相談に漏れや齟齬が生じないようにしました。
- 2) 市民協働推進部長、市民活動支援課長、係長と当センター運営法人の理事などが参加する組織同士の会議を開催し、協働の意義や当センターの今後のあり方について意見交換し、共有しました。
- 3) 「NPO 法人設立講座」、「地域振興課や各区のセンター対象のネットワーク会議」、「つながりのまちづくりフォーラム」については、特にきめ細かく連携して協働で開催しました。



9. 自主事業団体との連携および協力

自主事業団体と互いの持つネットワークやこれまでのノウハウなどを共有する時間を設け、より多くの方に自主事業を周知するため、積極的に当センター事業に参加して頂きました。

<2015 年度実施事業>

	団体名
「地元企業を核とした地域課題解決力を高め合うコミュニティ作り」	特定非営利活動法人 ETIC.
みんなで作る!「Spice+」 ～若者の参加による現場体験データベースの作成とマッチングと協働の仕組みづくり	特定非営利活動法人 アクションポート横浜
カフェ型中間支援機能の創出・強化・普及 「市内コミュニティカフェ運営者の相互交流ネットワーク」	横浜コミュニティカフェネットワーク (YCCN)

実施したこと

- 1) 運営事業団体と自主事業団体間で、事業の進捗や相互連携、協力ができるよう、意見交流会（ランチミーティング）を1回/年を実施しました。
- 2) 広報の支援として、以下の取り組みを行いました。
 - ・当センター発送物への自主事業に関する広報物の同封
 - ・ホームページ、メールマガジン、情報紙「アニマート」に自主事業の内容について掲載
- 3) 実際の活動現場を知るため、自主事業の活動現場へ、積極的に足を運びました。
- 4) 実施事業をより多くの方に周知していただくため、「つながりのまちづくりフォーラム 2016」にブース出展していただきました。
- 5) 各区の支援センターおよび地域振興課対象のネットワーク会議で、事業について、団体よりプレゼンテーションしていただきました。



2016（平成28）年度 横浜市市民活動支援センター事業計画書（案）

管理運営：認定NPO法人市民セクターよこはま

I. 2016年度（平成28年度）事業のねらいと方向性

テーマ1.

社会的な課題の解決や、市民の力がより良く生きる環境づくりに向けてネットワークづくりを多様に進めます。

現在懸案となっている、（2014年度実施した活動団体アンケートでも明らかになった）社会的な問題・課題について根本的な解決につながるよう、市民活動実践者や所管する行政セクション、テーマごとの中間支援機関、大学研究者などで、「協働型の学び合いの場（パブリック★スクール）をつくる」ことに引き続き取り組みます。

また2016年度は、市民の力がより良く生きる環境づくりに向けて、市民局市民活動支援課と協働し、以下のことを新規に取り組みます。

- 課題解決や、より活動しやすい環境づくりに向けて、横浜の市民セクターの核となるつながりをつくるため、横浜市エリアの認定・指定NPO法人のネットワークづくり等に取り組み、互いに育ち合うことで、中間支援力のアップや、テーマ別ネットワークのきっかけをつくります。
- 「横浜市市民協働条例」施行後3年の機会に、協働に関わるさまざまな主体が、これからの時代にふさわしい協働のあり方について考え、話し合う機会を創出します。

テーマ2.

各区の市民活動支援センターのさらなる中間支援力の向上を目指し、重層的に働きかけます。

- 18区の支援センターがさらに市民活動や地域活動支援の専門性を高められるよう、ネットワーク会議や研修等で働きかけを行います。
- 各区の支援センターでは、分野を超えて、地域施設がつながりあって、地域の課題解決や魅力づくりに取り組めるよう、施設間連携に取り組んでいます。当センターは各区の支援センターが区内の地域施設同士、弱みを補完し、強みを活かす関係となるようコーディネート力を発揮できることを目指し、上記ネットワーク会議や研修等で継続的に働きかけを行っています。特に4つの区においては、区役所庁内や地域の多様な施設が連携するきっかけとなる情報交換会などがスムーズに開催できるよう、伴走的に関わります。



II. 個別の事業計画

1. 相談事業 ～体系的な支援体制づくりに向けた相談の取組み～

多くの市民活動・地域活動団体が主体的に地域や社会における課題の解決に取り組む中で、立上げ後で運営に慣れていない団体、活動を継続していてもまだ運営・活動が安定していない団体も多くあります。

そこで、今後は様々な相談に対応できる体制・仕組みづくりに取組み、他のマネジメント支援事業などを含め、団体の成長段階に合わせて体系的に団体をサポートできるセンターを目指します。

実施すること

1) 相談対応

これまで蓄積した相談データベースを生かしつつ、団体運営の悩みや、こうありたいという想いに寄り添い、日常の相談に対応します。

2) 管理者による相談日の設定

複雑な状況の運営相談などは、マネジメント経験が必要なことから、当センター責任者・副責任者相談日をあらかじめ月 1 回設定しておき、ホームページやメールマガジン、チラシ等で広報する、電話等で問い合わせがあった際にご案内するなどの取組みを試行します。

また、専門分野に関わる相談には、先行している NPO 法人を紹介するなど、アドバイザーやメンターにつながるコーディネートをはげめます。

3) 市民活動支援課 NPO 認証班との連携

市民活動支援課 NPO 法人認証班と役割分担をしながら、相談者の状況やニーズに沿った相談対応・情報提供ができるよう、両相談窓口の連携を図ります。

また、定期的な情報交換会を実施することで、互いの相談力アップにもつなげます。

2. 情報の提供・発信事業 ～ 課題解決および地域の魅力アップにつながる活動の見える化～

2014 年度に行ったアンケート結果を活かし、情報紙、ホームページ、メールマガジン、ギャラリーコーナー等、すべての情報提供・発信ツールで、社会課題や地域の魅力づくりなどに取り組む活動紹介を行います。課題解決や魅力づくりにつながる活動の見える化し、市民の方が関心を持つ機会を広げ、活動団体には、より活動に応用できる情報を提供できるよう努めます。

実施すること

1) 情報紙アニマートの発行

「新たな社会課題」や「地域課題の解決」に向けて活動する現場の取組を紹介します。事例の紹介とともに、専門家の俯瞰的・専門的な意見も掲載し、活動の社会的背景について理解しやすくなるよう工夫し、活動に応用できるよう関連情報も紹介します。

また、企業と NPO の協働のように、セクターを超えた取り組みについても、引き続き意識して取り組みます。

- ・ 年 3 回発行します。
- ・ 特集テーマについては、今後重要になるとされる課題や、市民活動団体にとっての関心ごとを視野に入れて検討します。
- ・ 市民活動支援課や地域活動推進課などと連携し、行政情報を活用する紙面を目指します。
- ・ 毎号、メイン担当を変えて作成することで、個性を持たせ、事前準備と発行後の活用（運動イベントの企画等）に時間をかけることで、情報の拡がりネットワークの充実を図ります。

2) ホームページの運営

- ・ 全体構成を見直し、マイナーチェンジを図ります。
- ・ トップページ「最近のセンター」のコーナーで当センターの生きた情報を写真と共に掲載し、動きのある HP を心掛けます。
- ・ 当センターのお知らせやイベント情報等、分かりやすく発信します。

3) メールマガジン「アニマートピコ！」の運営

- ・ 月に 1 回、助成金情報、ボランティア・イベント募集情報を発行します。
- ・ 掲載依頼のあった情報のほか、当センターでピックアップした情報などを掲載します。
- ・ 引き続き名刺交換した方を積極的に登録し、登録数を増やします。
- ・ 各区の支援センター職員が登録しているメーリングリストにも転載し、情報を共有します。

4) ギャラリーコーナーの運営

当センターの情報発信ツールとしても活用します。また、そうすることで情報発信ツールとしての認識をもってもらえるよう掲示等で働きかけます。

5) NPO 法人事業報告書閲覧コーナーの運営

引き続き NPO 法人を所轄する市民活動支援課と連携し、NPO 法人から毎年提出される事業報告書等を閲覧コーナーで公開し、市民の方が、NPO 法人の活動に対する関心を持つ機会を広げていきます。



6) 図書コーナーの運営

2015年度、図書コーナーのレイアウトを変更しました。2016年度は、さらに書籍の充実と手に取ってみたいくなる書棚づくりを目指します。毎月新着図書を増やし、市民活動や社会活動に興味を持ち、自分たちの活動に活かせるきっかけづくりをします。

7) メディアの活用による発信

新聞や中間支援組織のホームページなど、さまざまな情報発信の媒体を活用し幅広い人に情報を届けます。

3. 各区の市民活動支援センター支援事業 ～地域支援力・中間支援力を相互に高める～

2013年度から始まった各区の支援センターが情報共有を行うネットワーク会議を通して、支援センター職員同士、共に学び合う仲間としての意識や、一緒に地域支援に取り組もうという意識が醸成してきていると思われまます。今年度も引き続き、さまざまな取り組みを通して、今後ますます各区の支援センターに求められる地域支援力・中間支援力の向上を目指します。

実施すること

1) 各区の支援センターの持つノウハウを共有し、一緒に考えるネットワーク会議の実施

18区すべての支援センターと地域振興課職員が参加するネットワーク会議を実施します。全体会では、18区共通で知っておきたい情報や、2013年度から積み上げてきた成果を共有しながら、区の支援センターにおける中間支援組織としての機能・役割について議論を深め、学び合っていきます。

これまで分科会形式で、各テーマを年間通じて深めてきましたが、今年度は、実務的なテーマを設定して、各回完結、演習を中心に、学び合っていくスタイルで実施します。

テーマ案：①中間支援力アップ ②講座の作り方 ③情報発信 ④報告会

また、18区の地域振興課職員のみが参加するネットワーク会議も1回実施し、横浜市の施策上の位置付けなどを再認識し、センター職員が力を発揮できる環境づくりについて考える機会とします。

2) 各区の支援センターの地域支援力・中間支援力向上を目指した伴走支援（通年・希望区）

- ・ 施設間連携のための伴走支援

神奈川区、金沢区、港北区、青葉区の4区で実施します。区の支援センターがコーディネーター役となり、区内の区民利用施設が連携・協働し、地域の担い手づくり等に取り組んでいけるよう、情報交換会や連続講座、ワークショップ等の実施を支援します。実施にあたっては、引き続き区役所内の関係部署と区の支援センターが連携して実施できるように働きかけます。

3) 教育委員会と連携した新任者研修およびフォローアップ研修

各区の支援センターに配属された新人職員向けの研修を、教育委員会と連携して実施します。特に生涯学習相談や生涯学級についての基礎について、留意して進めます。

4) 中間支援力アップ研修

各区の支援センター及び各地域施設等の中間支援力が求められる施設職員を対象とした研修を実施することで、「団体活動の現場に赴き、体験し、話を聞くこと。や当事者の声を逃さず聞くこと」に取り組むよう働きかけます。

5) 「センター運営 Q&A」の更新

2013年度に基礎的な事項を作成、その後ネットワーク会議の学び合いの成果を基に「センター運営 Q&A」を更新することで、次年度以降の運営にさらに活かしていきます。

4. 市民活動マネジメント支援事業 ～体系的な支援メニュー、実践している団体との連携で力強くサポート～

一つの団体でも、立ちあげ期に発生する課題、組織が安定するまでの過渡期での課題、年数がたってからの変革期に現れる課題など、その時々で抱える課題が変わります。また、団体に属する個人としても、組織を引っ張るリーダーとして、また会計や労務の担当者としてなど、役割の中で様々な課題を感じ勉強したいと考える方がいます。

そこで、2016年度は、学びの機会に相談の機会もあわせ、団体にも個人にも、より体系的に力強くサポートします。



実施すること

1) NPO の運営基礎講座（よこはま夢ファンド事業）

NPO 全体の基礎体力アップに向けて、団体運営の基盤強化を目的とする講座を開催します。特に、団体立上げ中や立上げ後で運営に慣れていない、あるいは活動を継続しているが、まだ運営が安定していない団体を対象として、団体運営の基礎に関すること、およびファンドレイジング（資金調達）の初級編をテーマに実施します。

2) 会計・税務に関する講座（よこはま夢ファンド事業）

※NPO 法人 税理士による公益活動サポートセンターとの協働事業

2016 年度の「よこはま NPO 会計塾」は、昨年度同様、会計知識をつけるのはこれからという会計初学者向け講座と、会計・経理担当をしているが活動計算書や税務を学びたいという方向けの講座を実施します。

会計を学ぶにも、仕訳や勘定科目の考え方、会計用語などを分かっておくと、より理解が進みます。会計初学者向けの簿記 3 級レベルの講座で基礎知識を得、法人税（収益・非収益の区分）や活動計算書といった NPO 法人独特の会計について学びを深めていくことができます。

【プログラム】

連続講座ですが、④以降は自分のレベルにあわせ単独受講も可能な組立とします。

- ①②③／初学者向け連続講義 「会計の基本のキ！（仕訳や勘定科目、会計用語等について）」
- ④／講義 NPO 会計の全体を知る
- ⑤／講義 活動計算書について
- ⑥／演習 活動計算書をつくってみよう
- ⑦／講義 税務手続き その 1－法人税
- ⑧／講義 税務手続き その 2－消費税・源泉所得税

※各回定員 50 名（⑥演習のみ 20 名）

【講師陣との会計塾振り返りと次年度プログラム検討会】

全講座終了後、講師陣・事務局・市民活動支援課が一堂に会し、2016 年度会計塾の振り返りを実施します。受講者の視点、講師の視点、制度の視点をすり合わせ、次年度に向けてより学びの進む講座を検討します。

3) 税理士有志との勉強会

NPO 法人の中にも、税理士に相談したり、顧問契約を検討する団体が増えてきました。しかし、実際に NPO 法人の会計に関わり、実態を理解している税理士はまだ少数です。そこで、NPO 法人 税理士による公益活動サポートセンターの会員税理士に対し、NPO 会計の理解促進と NPO 法人の実状把握のための勉強会を開催します。

4) 税理士による無料相談会【新規】

気軽に簡単に会計相談ができる場として、7 月から毎月 1 回程度、税理士による無料相談会を開始します。この場で解決できない内容に対しては、アドバイザー派遣を利用することで、団体の会計を正しく確実なものにすることができます。 ※NPO 法人 税理士による公益活動サポートセンターと共催

5) 労務実践者講座（よこはま夢ファンド事業）

組織は‘人’からできています。その‘人’がいきいきと働ける‘職場づくりをめざし、昨年度に引き続き、労務管理の基礎を学ぶ講座と、働き方の工夫をしている法人の事例紹介を行う講座である「よこはま N P O 労務塾」を開催します。

【プログラム】

午前の部：①「労務管理の全体像」編

午後の部：②「様々な労務規程、手続き」編 ③「実際の労務管理を知る」編（法人の事例紹介）

※各回定員 30 名

6) アドバイザー等派遣（よこはま夢ファンド事業）

希望する団体に対し、税理士や社会保険労務士といった、専門アドバイザーを派遣します。「よこはま N P O 会計塾」や「よこはま N P O 労務塾」を受けて得た知識を、実際に組織内で取り入れる際のフォローアップとして活用できることも、積極的に周知します。

7) N P O 法人設立講座の共催

市民活動支援課 N P O 法人認証班と N P O 法人設立講座を共催し、設立に関する事務手続きの説明の際に併せて、N P O 法人の共通理念の大切さと事務の流れを説明する機会を設けます。N P O 法人の共通理念を理解していただき、よりスムーズに設立の準備と設立後の事務の準備に入れるようにします。

また各区の市民活動支援センターと共催して、出張講座を実施します。

8) 認定・指定 N P O 法人との連携【新規】

横浜市内の認定・指定 N P O 法人と連携することで、市民活動団体の運営・活動をより実践的に支援していきます。

具体的には、市民活動マネジメント支援事業の 1) 5) 7) の事業を中心に、認定・指定 N P O 法人が持つ強みや実践的なノウハウをお話していただく機会を設け、支援につなげます。

9) P R O N P O （第 5 期）（よこはま夢ファンド事業）

社会的課題に対するアプローチ方法や、ニーズを知り、社会のしくみをつくるための方法について、受講生同士で学びあい、育ち合える取り組みとします。また、N P O 職員としてどのように活動するか、横浜の地域性を生かしながら自分で考え、行動に移せる N P O リーダーを養成します。

さらに、カリキュラムを作る際、次世代を担う N P O スタッフにも企画に参画していただき、より深く受講者ニーズに応えられるカリキュラムを組み立てます。

年度末には、1 期～5 期の受講生や講師との交流を目的とした「O G ・O B 会」も実施し、ネットワークの強化を働きかけます。



5. ネットワーク構築事業 ～重層的で多様なネットワーク構築を進める～

市民活動団体、地域活動団体、自治会町内会、大学研究者、企業、行政のさまざまなセクションなどと、幅広い主体がつながり合えるよう、多様な取り組みを行います。特に2年目をむかえるパブリック★スクールについては、ネットワーク構築事業の各事業と連動させて、実施します。

実施すること

1) よこはま市民パブリック★スクールとフォーラムの実施

2014年度に行った調査（アンケート）結果をも受け、2015年度開始した「介護保険改正に伴う地域支え合いのしくみ再構築」をテーマとした勉強会では、市民活動団体、支援機関、研究者等で、社会課題の解決や市民活動団体の基盤整備につながる取り組みについての学びを行ってきました。2016年度はこの積み上げをもとに、フォーラムを開催します。また、新たなテーマは、下記の2)や3)と連動させて行い、参加者の学び合いなど相互成長の場を設けます。

2) 認定・指定NPO法人のネットワークづくり【新規】

認定・指定NPO法人が横浜には55団体ありますが、それらの団体が有機的につながり合えるようなネットワークづくりを行なうことで、（市民とNPOが互いに育ち合う）中間支援力のアップや、テーマ別ネットワークのきっかけをつくります。

3) 「これからの時代にふさわしい協働のあり方」について【新規】

※市民活動支援課協働班と協働事務局

横浜市市民協働条例の施行（2013年）から3年ごとに行う条例の施行状況の検討に際し、さまざまな協働の主体や市民が、これからの時代にふさわしい協働のあり方について考え話し合う機会を創出します。

4) 横浜市社会福祉協議会横浜市ボランティアセンターとの連携

定例会議を年3回程度実施し、情報交換や互いの事業の広報協力、関東圏で震災が起こった際の市民活動団体の連携や当センターの役割などについて話し合い、信頼関係を積み上げ、相互補完関係をさらに進めます。また災害ボランティアネットワーク会議主催のDIG訓練に参加します。

5) パートナーシップミーティングの開催 ※神奈川県との共催

2015年度に共催した、神奈川県主催の企業のCSRとNPOとの連携を促すイベントについて、2016年度も引き続き共催で実施します。

神奈川県がコーディネートして積み上げた協働の実践例をさらに共有し、今後の当センターのコーディネートに活かしていきます。

6) つながりのまちづくりフォーラム2017に向けた準備と企画

2014年～2016年まで、課題解決に取り組む自治会町内会や市民活動団体、行政、地域貢献に関心のある企業・大学が集まって、これからの「まちづくり」や「協働」をさらに実りあるものに進化させる「考え方」や「手法」などを学び合い、活動のヒントを得るためのフォーラムを開催し、高い評価を受けました。

これまでの積み上げを発展的に活かして、第4回「つながりのまちづくりフォーラム2017」を開催するにあたり、2016年度は幅広い地域の事例を知るための団体訪問・ヒアリング等の調査や参加団体等との企画会議を行います。

6. 共同オフィス事業 ～学びあい・育ちあいの進む場づくりを目指して～

入居する団体同士の学びあい・育ちあいが進む場づくり・自治的な運営をコーディネートしつつ、互いに刺激し合い高め合う共同オフィスを目指します。また市民活動支援課と連携して、今後の共同オフィスのあり方についても検討を進めます。

実施すること

1) 交流の促進

- ・ 入居団体「ニーズ調査」を実施し、入居団体が共同オフィス事業に何を求めているのかを十分に把握します。その結果を入居団体と共有しつつ、各団体の個別の支援に活かしたり、共通課題については交流会等で情報共有します。
- ・ 新旧入居団体の交流を深める場として、年度初めの「オープンミーテ」と、年度終わりには「活動報告会 & 卒業発表会」を実施します。
- ・ 気軽に誰でも参加し情報交換できる場として、「定例ランチミーティング（交流会）」を主体的に開催することを支援します。

2) 広報の支援

- ・ 入居団体の紹介パンフレットを発行します。
- ・ 団体情報や活動内容に関する広報を支援します。（当センター情報紙発送の際に、入居団体パンフレットや広報チラシの同封。）

3) 日常的な相談対応・情報提供

- ・ 相談対応や交流のコーディネートを実施します。
- ・ 入居団体個々の悩みに応じた日常の相談を強化します。



7. 施設管理事業 ～箱（ハード）と機能（ソフト）の両面を活かして～

当施設の利用者数は安定的に推移しており、毎月平均 4,500 人、年間 5 万人を超える方が利用されています。多くの方が訪れ活動しやすく居心地の良い場（ハード面）であると同時に、活動について相談したり、発見やつながりを得られるなど、市民活動の拠点となる場（ソフト面）でもあるよう、引き続き機能の充実を図ります。

【目標】

- ・ 年間利用者数：54,000 人（2015 年度実績 53,000 人予想）
- ・ ワークショップ広場：公開講座やイベント等の開催で、月 19 コマ以上利用
- ・ ギャラリーコーナー：年間 19 団体・機関以上利用
 - ※ 団体利用が無い期間は当センター情報紙アニマート等掲示
- ・ 利用者目線に立った接遇：利用者アンケート接遇評価（4 段階評価）3.8（前年度 3.6）

実施すること

1) 職員の対応力・接遇力のさらなる強化

さらなるサービスの向上のために、職員の相談対応力アップにつながる研修や接遇力アップにつながる研修を行い、よりよいセンター運営を目指します。

2) 場の提供

利用者にとっての使いやすさ・使い心地よさの視点で、自己評価・利用者評価を実施しながら、下記の点について引き続き見直し、改善していきます。

- ・ 利用者アンケートの実施
- ・ ワークショップ広場をより活発に利用いただくよう、活用方法を検討
- ・ ギャラリーコーナーは、支援センター情報発信事業と連携し、市民活動に関する情報発信する場として活用
- ・ 「お気づき箱」と利用票のご意見への取組み
- ・ 「利用のご案内」や「センターパンフレット」の更新・改訂
- ・ 昨年度の利用者アンケートで要望のあった意見への対応、備品の整備や掲示物の見直し
- ・ 施設の利用促進に向けて、センター機能を NPO 法人・登録団体・他機関などへ積極的に周知
- ・ 1 階エントランスのホワイトボードを活用し、一目でわかる情報を発信
- ・ 整理整頓、清掃の徹底（全職員で施設内・備品等のクリーニングを実施）

3) 危機管理 ～マニュアル見直し～

横浜市の防災計画に基づいて、危機管理体制を検討して実地訓練を行います。災害時対応、犯罪・不正行為への対応に対する職員研修や実施訓練を実施するとともに、防災マニュアル、帰宅困難者一時滞在施設開設時マニュアル等を見直し、誰でも的確な対応ができるよう更新します。

日常の危機管理としては、個人情報保護、セキュリティ管理についての危機意識レベルを高位置にキープするよう、研修のほか全員会議等で意識共有を図ります。万が一事故が起こった場合には、速やかにその原因を究明し、手順表やチェック表を確認・改訂し、全員に周知、再発防止に役立てます。

8. 横浜市との協働 ～協働の検証を協働で行う～

管理運営における市民活動支援課との協働、区役所・区民の方々と各区の支援センターの協働の側面支援をさらに進めます。

また、2016年度は、「これからの時代にふさわしい協働のあり方について」の検証や「認定・指定 NPO 法人ネットワーク」においても、より対等な協働が各セクター間で進むよう、積極的に問題を共有し、課題解決に向けて動きます。

実施すること

- 1) 定期的な会議を開催するとともに、事業ごとに担当者を複数配置し、報告・連絡・相談に漏れや齟齬が生じないようにします。
- 2) 市民協働推進部長、市民活動支援課長、係長と当センター運営法人の理事などが参加する組織同士の会議を開催し、協働の意義や当センターの今後のあり方について意見交換し、共有します。
- 3) 協働事業に対する意識を一層醸成するため、協働に関する研修などを、市民活動支援課および地域活動推進課と連携して進めます。
- 4) NPO 法人の設立講座や運営基礎講座、設立・認定・指定 NPO 法人のネットワークについて、連携して行います。

9. 自主事業団体との連携および協力 ～強みと特徴を生かし、協力し合える関係を構築～

自主事業団体と運営事業団体との対話の場を設け、お互いの経験・事業・ノウハウを理解し合い、お互いが合意の上で、企画や実施段階から協力・共感できる信頼関係を築きます。

また、事業の成果・課題を報告し合う機会を設けて、事業全体の質と認知度を向上させます。

実施すること

- 1) 実施事業をより多くの方に周知していただくため、当センターの情報媒体(発送物同封、ホームページ、メールマガジン)から積極的に情報発信します。
- 2) 必要に応じて、事業に参加・協力し合います。
- 3) 運営事業団体と自主事業団体間で、事業の進捗や情報を共有するため、意見交換会を行います。
- 4) 各区の支援センターが情報共有を行うネットワーク会議への参加を呼びかけ、各区の支援センターとの協力関係を構築する機会を提供します。
- 5) 事業報告の機会などを通して、運営事業団体と自主事業団体間で、中間支援組織としてのノウハウを共有し合います。

